



橋本けい子市議



山中まゆみ市議



山中まゆみ公式LINE

2023年度
予算

日本共産党つくば市議団が提案した要望が実現！

みどりの、万博記念公園、研究学園周辺への 小中学校開校

TX沿線地域の人口増に伴う学校不足について、議会で何度も質問。施設が大規模化する小中一体型ではなく、小中分離型を要望
2023年4月に香取台小学校、研究学園小中学校が開校、それぞれの児童クラブを合わせて開設
みどりの南小中学校は、2023年度工事完了、2024年度4月開校予定
中根・金田台地区の小学校用地の購入予算が計上 2026年開校予定



写真
(上)香取台小学校
(下)香取台小学校児童クラブ(貸会議室有)



写真
(上)研究学園小中学校
(下)研究学園小中学校児童クラブ

香取台小学校児童クラブに会議室が設置 (みどりの学校プールにも設置予定) みどりの地域への防犯ステーション設置

2023年度開校した香取台小学校児童クラブに、地域住民も利用できる会議室を設置、学校図書室なども共用可能に(かとりだい交流館)
みどりの地域は23年度学校プールが建設、同施設にも会議室が設置予定。
みどりの学園隣接の市有地に、23年度防犯ステーションを設置予定。防犯ステーションには、警察OBなどが常駐し、地域巡回を行う予定。要望の大きい郵便局(ATM含)や警察官が常駐する交番設置も引き続き要望します



プレイルームに設置されたエアコン
(竹園西児童館プレイルーム)

児童館プレイルームへの エアコン設置進む

2020年度から順次設置されてきたプレイルームのエアコンが、23年度は栄、上郷、吾妻東児童館で設置予定
2024年度設置予定の九重児童館、荃崎児童センターの設計委託料が予算として計上
すでに設置済みの児童館では夏休みも、プレイルームで思いきり身体を動かせること好評！

小学校特別教室へのエアコン設置

特別教室へのエアコン設置が国補助を活用しながら事業を前倒しで設置(義務教育学校は整備済)



フリースクール利用者への市補助

民間フリースクール*に通う利用者の経済的負担を軽減するために、利用料の補助が実現
民間フリースクール*の運営費補助も実施することに



3歳健診視力検査に屈折検査機器 (フォトスクリーナ) 検査が実現

就学前健診で弱視が発見され、視力矯正が十分にできない事例を紹介(22年3月)
3歳健診受診者全員を対象に、詳細な視覚検査を年度内に導入



2023年度予算の主な特徴

○不登校児童生徒支援が充実

市内全中学校と小学校6校に校内フリースクールを設置
専任職員が1名配置
民間フリースクール*利用料補助(支給対象は未定)
民間フリースクール*運営費補助(支給対象は未定)



(←写真) 2022年度モデル事業として実施していた中学校の校内フリースクールSSLルーム
リラクゼーションスペースとして活用する場所になっていました◎

○部活動地域移行支援事業がスタート

一部部活動地域移行事業の推進
一部部活動地域移行コーディネーターの配置、一部指導員の謝礼を市費負担
困窮世帯への地域移行活動の参加利用料の一部補助

*不登校児童生徒支援を目的とした事業所に限る

高齢者施策 要望実態と合致している？

予算削減

- 敬老福祉大会を廃止
R4: 約2,731万円 → R5: 0円
- 布団丸洗い乾燥事業費
R4: 約434万円 → R5: 約209万円
- 敬老祝写真贈呈委託料(節目支給)
R4: 約1,375万円 → R5: 936万円

新規(詳細はHPや市広報誌を参照)

- 電動アシスト自転車の購入補助: 3,575万円
対象: 70歳以上
購入費の3/4を補助 5万円~
- 文化芸術鑑賞助成金: 200万円
対象: 70歳以上

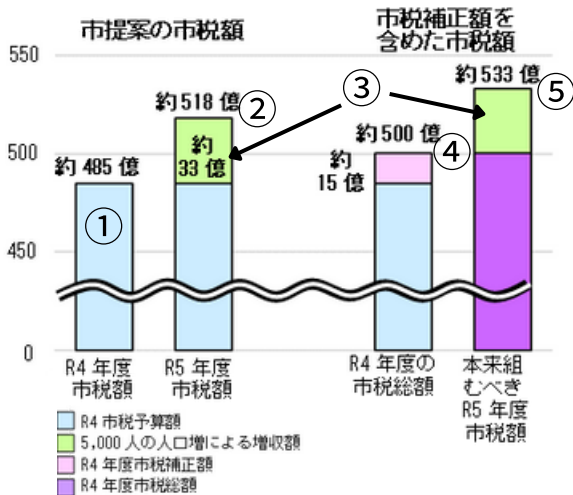
つくば市芸術振興事業チケット購入費 一公演 1,000円/人



令和4年度一般会計補正予算に反対 増収分を市民に還元すべき

令和4年度当初予算の市税額は、約485億円(グラフ①)でした(納税義務者3,000人増と予想)。ところが、令和4年度の納税義務者は約5,000人増だったため、3月補正で増収約15億円③をプラスして市税総額は約500億円④となりました。

増収となった約15億円は、基金に積み上げましたが、物価高騰対策や子育て・教育支援、福祉施策の拡充など、年度内に最大限市民要求に応えるべきと反対しました。



2023年度一般会計予算 市税が市民に十分還元されていないと反対

令和5年度当初予算の市税額②(グラフ参照)は、令和4年度当初予算額①に、納税義務者5,000人増(約33億円③)を見込んだ約518億円。本来は、最終補正額500億円④に③をプラスして、市税額約533億円⑤とし予算を組むべきでした。

令和5年度から毎年高齢者が楽しみにしていた敬老福祉大会が廃止され、令和4年度決算では布団丸洗い乾燥事業、記念写真撮影事業も減額されました。

日本共産党つくば市議団は、つくば市の介護サービス認定時の聴力調査において耳が聞こえにくいとの回答が約5割であり、認知症を誘発する要因になることから補聴器の購入費補助を要求してきました。「片耳20~30万円の補聴器が高すぎて買えない」という意見も寄せられていると訴えましたが、市は実施しませんでした。高齢者の生活実態に合わせた支援事業が必要です。

TX沿線開発地域に公立保育所が建設されないため、民間保育施設が乱立しています。市が8か所の公立保育所廃止計画を進める中、日本共産党は「谷田部・桜庁舎跡地などに建設が可能だ」と要求しましたが、市長は建設の意思がありません。

つくば市が出資したつくばまちなかデザイン株式会社が、中心市街地の市有地を賃貸事務所として利用していますが、令和4年度も2,000万円以上の赤字予想です。しかし、令和5年度予算に移転する吾妻交流センター跡地も当社に貸すための不動産鑑定料が予算に計上されました。日本共産党つくば市議団は吾妻交流センター跡地は市民のために活用すべきと求めました。

以上から、令和5年度予算は十分な財政状況にありながら、切実な市民要求に応えるものとなっているとは言い難いと日本共産党つくば市議団は反対しました。

令和5年度一般会計予算の
会派ごとの賛否表(→)

政党	賛	否
日本共産党	○	×
つくば市議団	○	×
自民党*	○	×
つくば・市民ネットワーク	○	○
創生クラブ	○	○
公明党	○	○
その他の会派	○	○

※5人中3人が反対

3月議会の一般質問

今こそ 市の責任で 民間保育所の保育士配置基準の改善を!



橋本市議⇒廃止後の公立保育所の受け皿となる民間保育園では、市の公立保育所の保育士配置基準が受け継がれないことは重大です。民間保育園の1対5を広げる支援は第一歩として評価できます。一方で、沿線開発地域を中心に民間保育園が増え、核となる公立保育所は新設されていません。「保育の質」を担保する公立保育所8カ所を削減し、民間保育園を支援するという考え方は賛同できません。0才児保育を実施している公立保育所では、担任とは別に看護師を配置し、1才児1対6に対して1対4の保育士配置はつくばの保育の質を担保する要になっています。

全国は給食費無償化の流れ つくば市でも実施を



子育て支援策として、4月から水戸市が中学生に、日上市も小中学生の完全無償化を実施します。つくば市での実施を要望しました。

教育局長は「学校給食法では、学校給食実施に必要な人件費、施設および設備の修繕以外は、保護者負担とされている。物価高騰による食材費増額分は市で負担してきた。年間約11億円もの予算確保が必要となる無償化は難しい」と答弁。市長も、本来は国が行うべき施策だと答弁しました。「しんぶん赤旗」の調査チームによると、小・中学校とも給食費を無償化している自治体は全国で254、小学校のみは6、中学校のみは11でした。人口増の兵庫県明石市でも中学生に実施しています。毎年人口増で財源が増えているつくば市での実施は可能と考えます。

個人情報保護条例の改定に 日本共産党つくば市議団だけが反対

日本共産党は、個人データを外部提供可能にすることで、個人のプライバシー侵害、地方自治の侵害、国民生活への影響、利益誘導、官民癒着の拡大といった多くの問題があると指摘し、国会でも法律改定に反対しています。今回の個人情報の保護に関する法律施行条例に盛り込まれている「匿名加工情報制度」では、個人を識別できないよう加工後、本人の同意なく第三者への提供、目的外利用が可能になります。自治体が、個人情報を加工して外部提供できる仕組みをつくることとなります。個人情報の適正な取扱いを確保するため専門的な知見を得るために実施機関は「つくば市情報公開・個人情報保護審査会」に諮問することができます。しかし、委員も民間企業の関係者が入り込む可能性もあり、市民の立場で意見できる専門家が選ばれるかもわからず歯止めにはなりません。

発行元

発行：日本共産党つくば市議団
住所：つくば市上ノ室363-7
TEL:029-863-0045 FAX029-863-0028
MAIL:tsukuba.jcp@nifty.com